

2020年6月13日発行

FPC Commentary Vol. 11

北朝鮮の新型コロナウイルスとその展望

聖学院大学教授 宮本悟



はじめに

2020年初から始まった新型コロナウイルス感染症（Covid-19）のパンデミックは、グローバル化の動きを強打した。新型コロナウイルス感染の拡大を防ぐために、人々の移動は大きく制限され、物流にも大きな支障を生み出している。しかし、このパンデミックは、世界レベルでの人や物の移動が活発であったことで発生したものである。その意味では、新型コロナウイルス感染症のパンデミックはグローバル化の産物ともいえる。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、グローバル化が生み出し、グローバル化の障害となっているのである。

反対に言えば、グローバル化に取り残された地域では、感染もそれほど拡大していないはずだろう。それはオセアニアの島々のようにアクセス方法が限られていて国境封鎖しやすい地域だったり、もともと出入国がかなり制限的な地域だったりする。実際、新型コロナウイルスの感染者が一度も世界保健機関(WTO)に報告されていない国は、それに該当する。2020年6月9日の時点で国連加盟国193カ国のうち12カ国で報告されていないが、それはキリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア、ナウル、北朝鮮、パラオ、サモア、ソロモン諸島、トンガ、トルクメニスタン、ツバル、バヌアツである。

その中で、新型コロナウイルスの感染拡大の源となった中国と国境を接しているのは、北朝鮮だけである。もちろん、北朝鮮で新型コロナウイルスの

感染者が確認されていないといっても、実際に北朝鮮に一人も感染者がいないのかという点がある。しかし、北朝鮮は、もともと出入国の制限が厳しく、国連安保理制裁を受けているために貿易も限られているので、グローバル化の動きに取り残されている。しかも、早くから新型コロナウイルスへの強力な対策を実施してきたことは事実であって、北朝鮮に感染者がいたとしても大した数ではあるまい。

北朝鮮の国境封鎖

北朝鮮の国境封鎖は世界的に見ても非常に早かった。まず2020年1月22日までにあらゆる経路での中国からの観光客の受け入れを全面停止した。ちなみに中国の武漢封鎖は翌23日である。

1月30日には朝鮮労働党と政府の緊急措置（Emergency measure）が発令され、それによって構成された「非常設中央人民保健医療指導委員会（Non-Permanent Central Public Health Guidance Committee）」が、新型コロナウイルス感染症の危険性がなくなるまで「衛生防疫システム（Hygienic and anti-epidemic system）」を「国家非常防疫システム（State emergency anti-epidemic system）」に切り替えると宣布した。早く言えば、新型コロナウイルスの防疫のために緊急事態宣言を発令して司令塔を立ち上げ、高度な防疫システムを全国に宣布したわけである。

「国家非常防疫システム」に切り替えると、「非常設中央人民保健医療

指導委員会」によって、中央政府と地方政府に「非常防疫指揮部」が組織され、各「非常防疫指揮部」は国境や港湾、空港などの外国との出入口での検査・検疫に取り組んだ。1月13日までさかのぼって入国者を把握した上で検診を受けさせた。1月30日以降の新たな入国者は無条件に15日間隔離されることになった。

国境もほぼ完全に封鎖された。1月31日までに中国との全ての旅客航空便と旅客列車を停止する措置を決定し、2月1日までにロシアとの全ての旅客航空便と旅客列車を停止する措置も決定した。実際に2月初には国境を超える旅客航空便と旅客列車の運行がほぼ止められた。若干の例外はあったが、これによって北朝鮮と外国間の人々の往来はほぼ止まった。次に、旅客航空便のスケジュールがつくられたのは3月からである。

国境封鎖が迅速であったのは、もともと出入国管理が厳しいこともあって国境封鎖がシステム化されていることもあるが、国連安保理制裁のタイミングも幸いしている。国連安保理は、世界各地に派遣されていた大量の北朝鮮労働者を2019年12月22日までに北朝鮮に送還するように国連加盟国に義務付けていた。もちろん全ての北朝鮮労働者が送還されたわけではないが、外国から大量に帰国する北朝鮮労働者の動きは2019年12月末にはだいたい終わっていた。国連安保理制裁のタイミングはむしろ北朝鮮に幸運であったといえよう。

強化されたる隔離措置と検疫

「国家非常防疫システム」の下、国境が封鎖されるとともに、住民の医療監視も強まり、新型コロナウイルス検査（PCR検査）をしなくても、感染が疑われる人々の早期発見と

入院・隔離政策が始まった。2月1日には北朝鮮に駐在する外交官や国際機関職員などの外国人に対して、大使館と外交官区域を離れることを禁じた。事実上の外国人隔離措置である。2月12日には、最高人民会議（国会）常任委員会が緊急採択した決定によって、感染疑惑者や入国者に対する隔離期間が30日に延長されたことが発表された。他国の約2倍の期間である。

北朝鮮では、2月3日に「世界的に新型コロナウイルスに対するワクチンと治療薬が開発されていない状況の下で、予防が最善の方途」と専門家の見解を発表していたように、感染予防が徹底された。換気・手洗い・マスク着用が各地で宣伝・奨励され、全住民に屋外でのマスク着用も義務付けられた。多くの人々が集まる大型のイベントも中止や延期されていた。

輸入物資の検疫も強くなった。輸入物資を運んだ車両や船舶、さらに物資は検査の上、消毒を行うことになった。さらに、物資は閉鎖された場所に10日間自然放置してから引き渡されることになった。輸入のために寄港した船舶による汚物の海洋投棄も厳禁し、周辺住民による海洋漂流物の拾得も禁止した。この海洋漂流物というのは、韓国の脱北者団体などが支援のつもりでコメを詰め込んだペットボトルなどを海に流したもののことであろう。韓国政府も表明している支援は、北朝鮮では政治的に困惑するだけでなく、新型コロナウイルス流入の危険もあることから警戒された。

隔離解除と新型コロナウイルス対策の成功評価

隔離解除が始まったのは3月である。隔離された人々の中には380人余りの外国人（外交官含む）がいた。3月6日の報道によると、そのうちの221人が隔離解除された。その中の約60人が3月9日に高麗航空271

便でウラジオストクに到着し、帰国の途に就いた。

4月3日に国家非常防疫事業総和会議が開催され、「世界的にウイルス伝染病が完全になくなる時まで国家非常防疫システムをそのまま維持し、全社会的、全人民的な行動一致で伝染病防疫事業を強化する」ことになった。同時に、北朝鮮で一人も新型コロナウイルス感染者が出ていないと発表した。これは北朝鮮の新型コロナウイルス対策が成功したと宣言したに等しい。この日は、北朝鮮の新型コロナウイルス対策の里程碑の一つとなる。

北朝鮮に駐在するWHO代表のエドウィン・サルバドール氏が4月8日に明らかにしたところによると、4月2日までに北朝鮮内でPCR検査の対象となったのは計709人で、外国人11人と北朝鮮人698名であるという。しかし、陽性者はいなかった。4月17日までに検査対象は31名増えて740人になったが、結果は同じであった。

ただし、隔離者は多い。サルバドール氏によると、北朝鮮では2019年12月31日以降、計24,842人の隔離が解除されたという。このうち380人が外国人だった。さらに4月2日の時点での隔離者は外国人2名と北朝鮮人507名の計509名であるという。ということは、4月2日までに外国人382名、北朝鮮人24,969名の計25,351名が隔離されてきたことになる。

北朝鮮の隔離政策は、疑わしきものは検査よりも隔離するというものであった。だから検査対象者よりも隔離者が多いという、他国とは全く反対の状況が生まれている。そのため検査漏れがあった可能性はある。しかし、多くの感染者がいる様子はない。感染者が多くて問題になれば、平壤に駐在しているWHO代表の知る所になるはずである。この時点では、北朝鮮は新型コロナウイルス対策では、成功事例の一つと言えるだろう。

平常化への動き

4月11日に開催された朝鮮労働党中央委員会党政治局会議で「世界的な大流行伝染病の拡散推移の継続に対処し、ウイルス流入を徹底的に遮断するための国家的な対策を続けて厳格に実施すること」になったので、「国家非常防疫システム」は続けられている。

ただし、もともと「国家非常防疫システム」は消毒活動や衛生意識向上などの感染予防活動に重点をおいていても、都市封鎖のような経済活動への大きな制限を実施しているわけではない。工場も市場も、消毒など予防活動を実施しながらも稼働している。検疫によって貿易規模は縮小しただろうが、もともと国連安保理によって制裁を受けている北朝鮮であるから、貿易縮小による経済的なダメージもそれほど大きくはないだろう。

また「国家非常防疫システム」は続いていても、実際には様々な活動が再開され始めている。本来4月1日から始まる学校の新学期は延期されていたが、大学と高校最終年生だけは4月17日から始まった（残る小中高は6月3日からであった）。また、5月中旬からは農村では田植えが始まったので、都市部から応援として多くの労働者や学生が農村部に移動した。

2020年は、2016年から始まった計画経済である「国家経済発展5カ年戦略」の最終年であり、いくつもの経済目標を達成しなくてはならない。そのため、建設事業など多くの人が集まるような経済活動も続けられている。5月1日に金正恩が参加した順川燐肥料工場の竣工式も、経済活動が続けられていることを示している。5月上旬以降では、新型コロナウイルス対策の宣伝・奨励もあまり報道しなくなってきた。北朝鮮では平常の生活を取り戻しつつあるといえる。

発展もなければダメージもない

北朝鮮がこのまま新型コロナウイルスの封じ込めに成功したままになるか、いつか感染者を出すのかは分からない。しかし、たとえ感染者が出てきたとしても、北朝鮮のようにグローバル化の波に乗らなかった地域は、新型コロナウイルスによる経済的なダメージも小さいだろう。もともと大した発展をしていないからである。グローバル化と縁がなく、発展もしていなければダメージもない。

新型コロナウイルスによって、経済的なダメージを受けたというのは、それだけグローバル化の波に乗って経済発展していたことを示している。良い例が1997年のアジア通貨危機である。急成長していた韓国経済がアジア通貨危機によって奈落の底に落ちた時に、北朝鮮では「南朝鮮」という船が沈没しつつあ

る風刺画を朝鮮労働党中央委機関紙である『労働新聞』に掲載していた。国際金融とほとんど縁がなかった北朝鮮は、アジア通貨危機の影響を受けようがなかった。しかし、国際金融どころか、北朝鮮はその頃、飢餓が蔓延して公的な経済活動がほぼ機能しなくなった「苦難の行軍」の真ただ中であった。「北朝鮮」という船は、これ以上沈没しようがない海底にあったのである。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックはいつか終わる。終わった後に、全く元通りではなくても、取り戻す社会・経済のビジョンがあるのと、そもそも取り戻す社会・経済のビジョンがないのでは大きな違いがあるだろう。北朝鮮は新型コロナウイルス対策で成功したとはいえ、それはそもそもグローバル化に取り残されて、発展が遅れていたことに大きな要因があるのである。

(文責：筆者)

発行：特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

定価：100円 Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ：http://www.foreign-policy-center.tokyo

Facebook：https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/